

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	指標の数値	単位数	実施回数	実施日数	実施時間	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
小山町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	放課後の場所や家庭での学習環境が確保でき、放課後が有意義な時間となっている。	放課後子供教室を開設し学習支援や様々な体験活動を行い、放課後の有意義な時間の提供や学力向上に繋いでいく。	学校以外での学習や体験に取組む児童が増える。	漢字検定・算数検定合格者の割合・体験に対する満足度	81%	100	98	3	概ね目標を達成できた。今後は子供に対して、よりきめ細やかな対応をしていく。	
鳥田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	市内全ての学校・地域において、地域全体で子供たちを育てるための支援体制の構築を進めているが、学校・地域によって地域学校協働活動が活発に行われているところとそうでないところの差ができてきている現状がある。	・引き続き市内全小中学校にコーディネーターを1名以上配置し、地域と学校の連携の役割を担い、組織的・継続的な支援体制の構築を進める。(市内全23校。現状、コーディネーター25名配置。内1名が2校を担当、2校が2名以上配置) ・コーディネーター同士の情報交換を2回行い、先進事例の紹介やボランティア確保の方法等を共有する。また、地域にもフィードバックし連携を促す。なお、活動事例については、上半期終了時と年度末の2回に分けて一斉にして報告する。 ・学校や地域の実情に応じた活動を行うよう、学校とコーディネーターで支援内容の打ち合わせを行うとともに、課題を感じる学校コーディネーターには、個別相談を継続して行っていく。	・学校や地域の組織的・継続的な連携・協働体制を構築し、適切な役割分担のもと、市内全域で地域学校協働活動を活性化させることとし、教員の業務負担を軽減する。	学校ごとの活動メニュー	1	メ ニ ユ ー	6	2	2	・コーディネーター同士の情報交換を積極的に行い、つながりを深めたことで、参考となる活動事例を増やすことができた。 ・活動メニュー数の平均値は増加したが、活動数が少ない学校の変化はあまり見られなかった。 ・コーディネーターの理解度は高まってきたが、学校とコーディネーターで共通の目標を持ち、活動を進めることに課題を感じている。学校に専任の管理者を定める働きかけが必要である。また、地域住民にも本部事業の周知を行い、活動に参加しやすい体制を構築したい。
焼津市	②学校と地域の課題	その他	コロナ禍により様々な地域活動が行われなくなり、児童が地域の人と関わりながら多様な体験をする機会が減ってきている。	児童に、放課後子ども教室での体験を通して地域の人と触れ合えることで、児童と地域の繋がりを深める。	放課後子ども教室参加児童数	359人	430	452	4	4	・コロナ禍で縮小していた地域活動が徐々に再開され、参加する児童も増加してきた。 ・情報が多様化しており、今年度参加者が伸びかけた事業は様々な媒体での告知を再検討する必要がある。	
掛川市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	コロナ禍後の活動の再開及び学校支援ボランティアの確保	放課後子供教室の情報交換や地域コーディネーター会議を開催し、各地区ごとの協働の方法や活動についての情報共有を行い、活動を促進する。	各地区で活動を再開し、子どもが健やかに育つ環境を整備するとともに、学校が負担軽減する。	学校支援ボランティアの定員数	120.81人	123.00	91.099	2	一部の地域学校協働本部事業で人数のカウントの方法が変更されたことに加え、実績値が減少した。地域学校協働活動は各地域において新しいイニチエティブを企画する活動が行われている。活動の取組の方法やボランティアの募集などの情報発信が課題である。	
藤枝市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の適正	市内の教員の31%が、月45時間以上の時間外勤務を行っており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	・市全体で地域学校協働活動推進員を24名配置(継続含む)。学校と地域の協働の推進に努め、毎年年度末に人材希望調査を実施することで、学校の希望する地域人材の確保を図ることである。教員の業務負担を測る。	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働ができるよう、児童の業務負担が軽減する。	月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合	31%	26	20	4	・コロナ禍により、縮小されていた行事が、少しずつつながるようになり、効果的な事業推進のため、年度末に人材希望調査を実施し、各地区の状況に応じた活動ができたことと、その他の働き方改革の取り組みと合わせて、様々な活動が再開されている中でも、教員の勤務時間削減の効果があつた。数値は2月末の暫定数値。	
	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「放課後子ども教室」について、未設置学区における十分な役割の確保や、これからのボランティア登録率に期待を寄せる。また、安全な環境づくりによる登録児童数の減少が課題となっている。	・未設置学区の学校運営協議会等運営団体を募る。 ・募集チラシを小学校を通じて対象学区の児童・保護者に配布し、安全な環境づくりについて紹介を促す。 ・利用する保護者・児童向けのアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。	放課後等に多様な体験活動ができる児童が増える。	放課後子ども教室の登録児童数	382人	650	402	2	・未設置学区での教室開設を検討する者からの相談を受け、地域のニーズ把握するためのアンケート調査を行った。また、補助事業として継続して実施することが可能と検討すること、学校の協力を得てお試し開催することで、今年度も学校や地域と連携し、新たな取り組みと教室が開設されるよう取り組んでいる。 ・登録児童数は前年よりは増えたものの目標値を大きく下回った。アンケート調査をもとに利用児童・保護者の要望を教室運営に反映したり、放課後子ども教室登録児童を対象としたイベントを企画することで登録児童数を回復していく。	
御前崎市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	・ボランティアの高齢化が進む中、今後も安定的に支援活動を継続するため、これからのボランティア登録率に期待を寄せることに加え、新規の登録を増やす必要がある。	・学校支援だよりを各校に配付し、支援活動の認知や理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校で公開して配布する。 ・ボランティア交流を実施し、支援者同士のつながりを実感する。	・ボランティアの個人登録が増える。 ・ボランティアの個人登録人数	186人	195	203	3	3	・長期でボランティア登録している人の中で、高齢化などを理由にボランティア登録解除の依頼の連絡があり、一時登録者が減少したが、推進員や学校からのさらさらかけにより、新規の登録者を確保することができた。学校の支援によって、地域の理解が進んでいると考えられる。 ・推進員からだけでなく、学校が家庭や地域に投げかけることは、学校の必要感が伝わりやすく、人材の確保に有効であると考えられる。	
菊川市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	令和6年度に市内全域でコミュニティスクールを導入するための運営マニュアル等が整備されていない。	コミュニティスクール準備委員会を設置し、運営マニュアル等を作成する。	コミュニティスクール運営マニュアルの完成	0回	4	4	3	3	令和5年12月にコミュニティスクール運営の手引が完成し、各小中学校へ配布した。また、引き続き、各学校から学校運営協議会委員の推薦があり、令和6年度よりスタートができる体制が構築された。	
牧之原市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域学校協働活動推進員を通じて地域ボランティアに学校支援を依頼しているが、放課後の団体やメンバーが固定化していること、ボランティアの高齢化が課題となっている。	学校支援ボランティアの活動内容や募集に関する広報を活用し、現在活動中のボランティアとの連絡を断つこと、ボランティアの関わりを促す。	ボランティア参加者の人数	620人	1,000	1,060	5	5	花壇整備や草刈り、イベントでの駐車場整理など、1年を通して継続的に参加してくれるボランティアが多い。学校ごとに、インターネットを通じて募集するなど募集方法も工夫されている。拘束時間の長さ等がハードルになり、若年層の参加が少ないため、ボランティア活動に対するハードルを下げることを今後の課題である。	
牧之原市 菊川市 学校組合	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域学校協働活動推進員を通じて地域ボランティアに学校支援を依頼しているが、放課後の団体やメンバーが固定化していること、ボランティアの高齢化が課題となっている。	学校支援ボランティアの活動内容や募集に関する広報を活用し、現在活動中のボランティアとの連絡を断つこと、ボランティアの関わりを促す。	ボランティア参加者の人数	620人	1,000	310	3	3	花壇整備や草刈り、イベントでの駐車場整理など、1年を通して継続的に参加してくれるボランティアが多い。学校ごとに、インターネットを通じて募集するなど募集方法も工夫されている。拘束時間の長さ等がハードルになり、若年層の参加が少ないため、ボランティア活動に対するハードルを下げることを今後の課題である。	
吉田町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	平日の4時間授業日が増え、放課後における安全で安心な子供の居場所の確保が第一の必要とされるようになっている。	すべての小学校で4時間授業日に対応した放課後子供教室を実施する。	放課後に楽しく過ごせる場所があると感じる児童が増える	放課後子供教室が楽しく感じる児童の割合(参加者へのアンケート調査)	93%	90	99	4	放課後における児童の安全で安心な子供の居場所確保ができていた。 ・現在構築されている体制を継続できるようにしていく必要がある。	
川根本町	②学校と地域の課題	その他	試行的に運用していたOS(協働活動)も幅広い住民に認知し、参加してもらう必要がある。	各小中学校に推進員を配置し、学校と地域の連携を進める。	協働活動が認知されることで学校・地域の連携が促進される。	協働活動に参画する人数	0人	100	212	4	推進員を学校に配置することで地域との連携が図られた。また、推進員が作成した活動等を掲載した広報誌を町内の全世帯に配布し、地域の協働活動への理解が深まった。	
	②学校と地域の課題	その他	・学校運営協議会の計画的運営・OS活動の教職員・地域の方の理解・周知	・事務局とOSスタッフとの連絡を位置付ける。軌道にのるよう計画的運営を補助する。 ・OSだより発行、周知活動	・年3回学校運営協議会を開催する。 ・OSだよりを年3回発行する。 ・アンケートで充実した活動となった割合。	・年3回学校運営協議会を開催する。 ・OSだよりを年3回発行する。 ・アンケートで充実した活動となった割合。	1回 1回	3 3	4 2	4 4	・学校運営協議会について各4回ずつ実施した。学校活動や地域活動について協議を取り入れ、様々な意見をいただくことができた。地域協働活動の回数も昨年より増加し、児童・教職員・地域の方の感想から、充実した活動ができたことと、協議会の開催運営については、ざりざりに対応した経過があったため、本年度も継続を主とし、計画的に準備できるような仕組みを。 ・OS活動の周知については、様々な場でお伝えしたが、まだ認知度が低いと感じる。年3回のOSだより発行を必ずとするとともに、「まるごとOS」(学校、地域、保護者が話し合う場)を検討しており、さらなる周知を図っていく。	
磐田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校評価アンケートにおいて、「子どもたちが、地域の人のために学校や地域で関わっている」と回答する割合が年々減少しており課題となっている。	地域学校協働活動推進員を市内全小中学校に配置し、学校と地域の連携を促進する。	学校と地域の連携が強化され、地域との協働が進む。	学校評価アンケートの「子どもたちが、地域の人のために学校や地域で関わっている」と回答する割合	72%	75	83	4	新型コロナウイルスの感染防止上の位置付けの見直しに伴い、中止や見合わせが続いていた地域との交流活動や放課後子供教室、実施可能なことから再開した。アンケートの結果、学校評価アンケート子どもたちが、地域のひとと学校や地域で関わっていることに肯定的な回答をする割合が80%に回復した。令和6年度は、令和5年度に開いた地域との交流活動や放課後子供教室等と並行し、学校と地域の連携・協働を確かなものとする。	
袋井市	②学校と地域の課題	その他	教員の多くが「学校教育に地域の協力が得られない」と感じており、地域連携の意識が薄れている。そのことが、地域学校協働活動の活性化につながっている。	地域学校協働活動推進員を明確にし、打ち合わせを実施し、推進員による地域学校協働活動の活性化を図ることで、地域学校協働活動を活性化させる。	地域学校協働活動の活性化により教員の負担が軽減し、強固な連携体制が築かれる。地域学校間の好循環が生まれ、さらに活動が活性化していく。	市内全教員向けアンケート「学校の課題解決のために地域の協力を得やすいと感じている割合」	36%	40	35	3	3	・推進員配置数が1校増えた。 ・地域・地域により数値は大きく、活性化の度合いに学校・地域差がある状況であることがある。 ・協働活動と並行し、学校支援本部に属しているため、活性化していない。 ・打ち合わせや協議会において活動実績や成果に関する情報共有を緊密にし、推進を促していきたい。
湖西市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	普段の学校以外で学習を行う機会が少なくっており、学校の授業以外で学習を行うことに対する機会が課題となっている。	地域との連携を深め、ボランティアの確保と学校支援や学校環境整備等の活動日数を増やす。	地域と連携が深まり、普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やす。	1校あたりのボランティア活動日数の割合	38日	40	47	3	3	・コロナ禍明けもあり、ボランティアの確保に注力した学校もあり、前年度よりボランティアの活動人数は増加した。 ・特に地域学校協働活動推進員が常駐した学校では、学校支援ボランティアの活動も増えたため、効果は大きかった。
森町	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	「授業の内容がわかる」と感じた児童が年々減少してきており、令和4年度は9割にも増えた。また、保護者の評価はもっと低い。学習を行うことに対する指導が学校・家庭の共通の課題となっている。	学習支援員(退職教員)3名を配置。大中学生ボランティアを確保し、夏休みに学習支援員を配置する。 ・地域住民と講師とし、夏休みに文化芸術体験講座を実施する。	学習支援や文化芸術体験に参加した児童の割合(教員教育委員会の学校評価の報告について)	89%	93	92	2	2	・夏休み・短期間ではあるが、学習支援等と文化芸術体験等子育を兼ね、学校以外での学習の場を提供したことにより、アンケート結果から一定の効果が認められた。 ・初年度であり、大中学生ボランティア、文化・芸術の体験の調議の確保が難しかった。 ・来年度は、学習支援員として大中学生も積極的に活用していきたい。文化・芸術体験等子育の調議を確保していきたい。	